

# 財政のあらまし

令和6年度（I）

横浜市

横浜市報定期第170号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和6年度当初予算及び令和5年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 令和6年度予算のあらまし</b> ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
<b>2 令和5年度下半期の予算執行状況</b> ……………	12
(1) 令和5年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
<b>参考資料</b> ……………	25

（注）各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 令和6年度予算のあらまし

## —令和6年度当初予算の概要—

令和6年度当初予算における一般会計の規模は、1兆9,156億円で、前年度に比べて0.7%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆8,345億円で、前年度に比べて0.9%増となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、5年度当初実収見込額に比べて191億円増となる8,830億円を見込んでいます。個人市民税は、定額減税の影響を受けるものの、1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増などにより41億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増などにより35億円の増、固定資産税は、土地の評価替えの影響及び新增築家屋の増などにより76億円の増となる見込みです。

また、市債については、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」や、「横浜市中期計画2022～2025」における「4か年活用額：5,300億円」のもと、6年度は、建設地方債は5年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算し、合計1,066億円を計上しました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増(82億円)、児童手当支給事業費の増(81億円)、出産費用助成事業費の増(21億円)、小児医療費助成事業費の増(20億円)などにより、全体で253億円増の5,998億円を計上しました。

行政運営費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減(216億円)、過年度融資実績等を踏まえた中小企業制度融資事業費の増(51億円)などにより、全体で195億円減の3,553億円を計上しました。

施設等整備費については、保土ヶ谷工場及び「GREEN×EXPO 2027」等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね5年度並みの1,985億円を計上しました。

## —令和6年度当初予算の特徴・主な取組—

「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、次の5つの視点を重視し、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと、取組を進めていきます。

### <主な取組(5つの視点別)>

#### ① 市民の安全・安心

地震等の災害に対し、横浜市民の安全・安心を守るため、「地震防災対策強化パッケージ」を推進

#### ② 子育て世代の「実感できるゆとり」おやこ More Smile Package

親子の日常的な笑顔をつくる施策パッケージとして、「経済的支援」「時間的負担の軽減」「親子の快適な居場所の創出」の3つの視点に基づき、切れ目の無い重層的な施策を展開

### ③ 誰もが自分らしく暮らせるまち

誰もが学び、楽しみ、交流し、理解しあえるインクルーシブなまちづくりを目指し、「のげやまインクルーシブ構想」を推進等

### ④ 脱炭素化の早期実現

「GREEN×EXPO 2027」の成功とその先にある脱炭素社会の実現に向け、「事業者の行動変容」「市民の行動変容」「市役所の率先行動」「脱炭素イノベーション」の4つの柱をパッケージとして施策を推進

### ⑤ グローバルな魅力・活力あふれるまち

グローバル社会で活躍できる人材を育むため、グローバルモデル校を設置等

## <主な取組（「横浜市中期計画 2022～2025」基本戦略テーマ別）>

### テーマ01：子育て世代への直接支援

- ・ 出産費用の助成
- ・ にもつ軽がる保育園
- ・ 子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施
- ・ 放課後等施策での時間的負担の軽減
- ・ 子育て応援サイト・アプリ「パマトコ」の運用開始

### テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり

- ・ 図書館ビジョンの推進
- ・ 子どもの通学路交通安全対策
- ・ データを活用した高齢者フレイル対策の推進
- ・ 総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）

### テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化

- ・ スタートアップ・エコシステムの形成
- ・ 戦略的なにぎわいの創出

### テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上

- ・ 「公園のまち ヨコハマ」の推進
- ・ 「のげやまインクルーシブ構想」の推進
- ・ 都心臨海部の魅力を高めるまちづくり

### テーマ05：都市の持続可能性

- ・ GREEN×EXPO 2027 の推進
- ・ 事業者の行動変容
- ・ EV の普及拡大
- ・ 太陽光発電設備の設置加速
- ・ 水素等大規模拠点の形成

## (1) 各会計の当初予算規模と伸び率

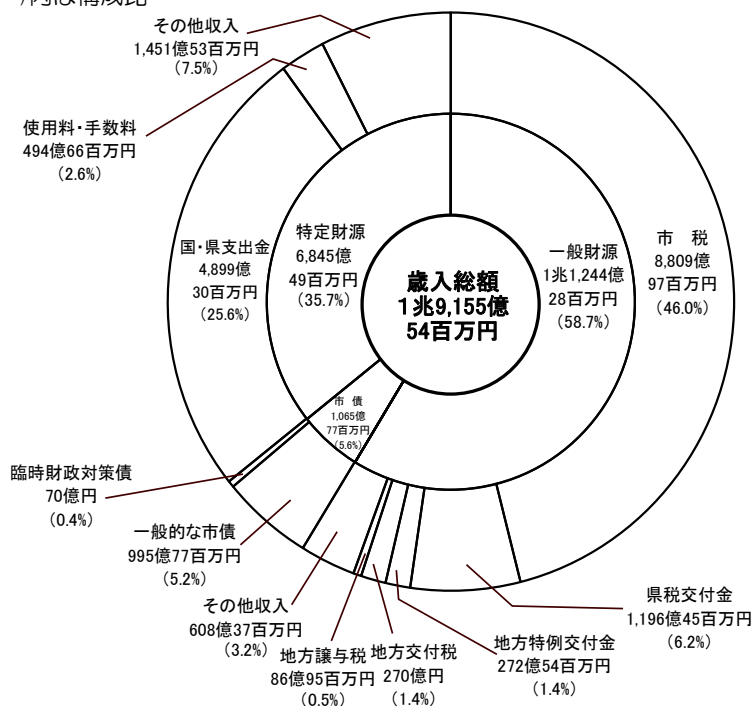
(単位：百万円)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,915,554	1,902,222	13,331	0.7%
特 別 会 計	1,307,912	1,306,772	1,140	0.1%
公 営 企 業 会 計	611,042	591,851	19,191	3.2%
全 会 計 総 計	3,834,508	3,800,845	33,663	0.9%
全 会 計 純 計	3,154,494	3,105,016	49,478	1.6%

(注) 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

## (2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)

( )内は構成比



### <県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

### <地方特例交付金>

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

### <地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

### <地方譲与税>

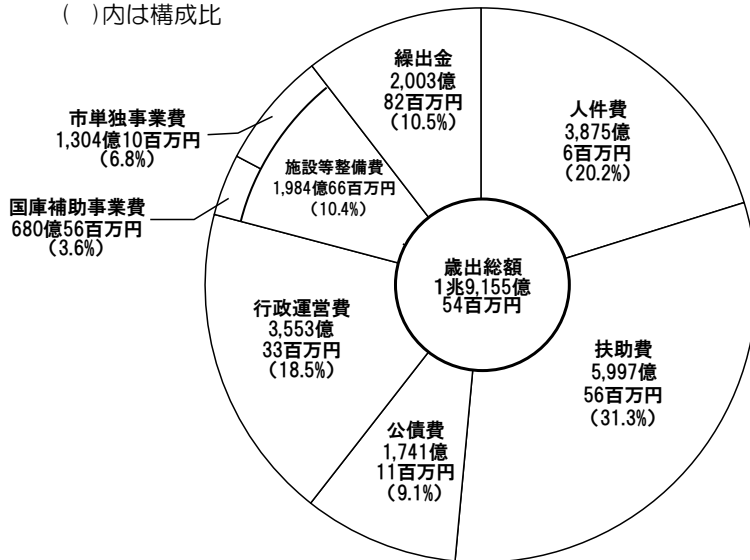
国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

### <臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

### (3) 一般会計歳出の内訳

( )内は構成比



#### <扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

#### <公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

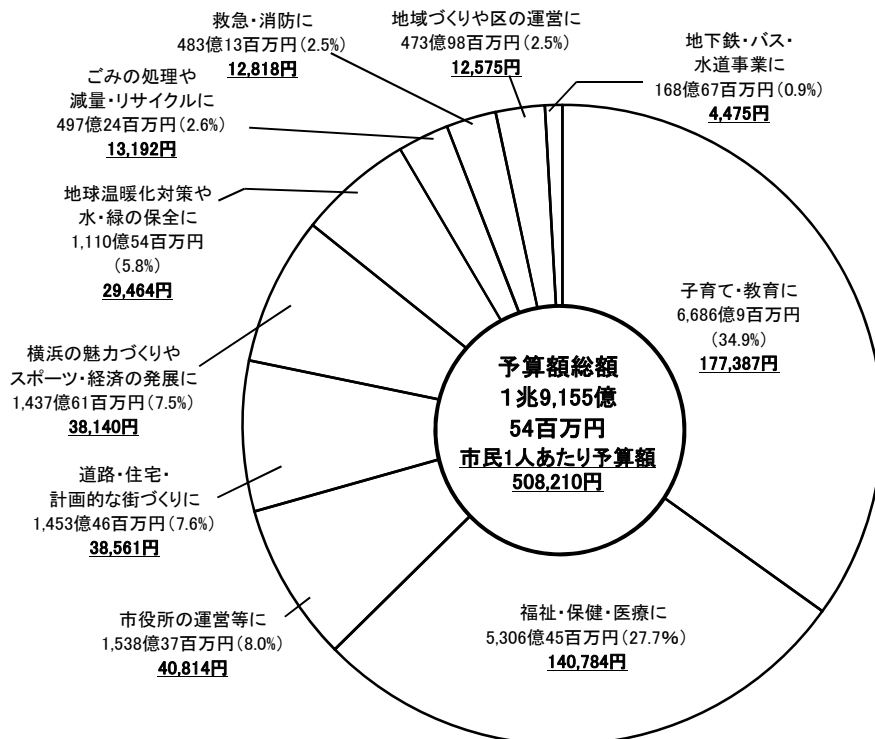
#### <施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

#### <線出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

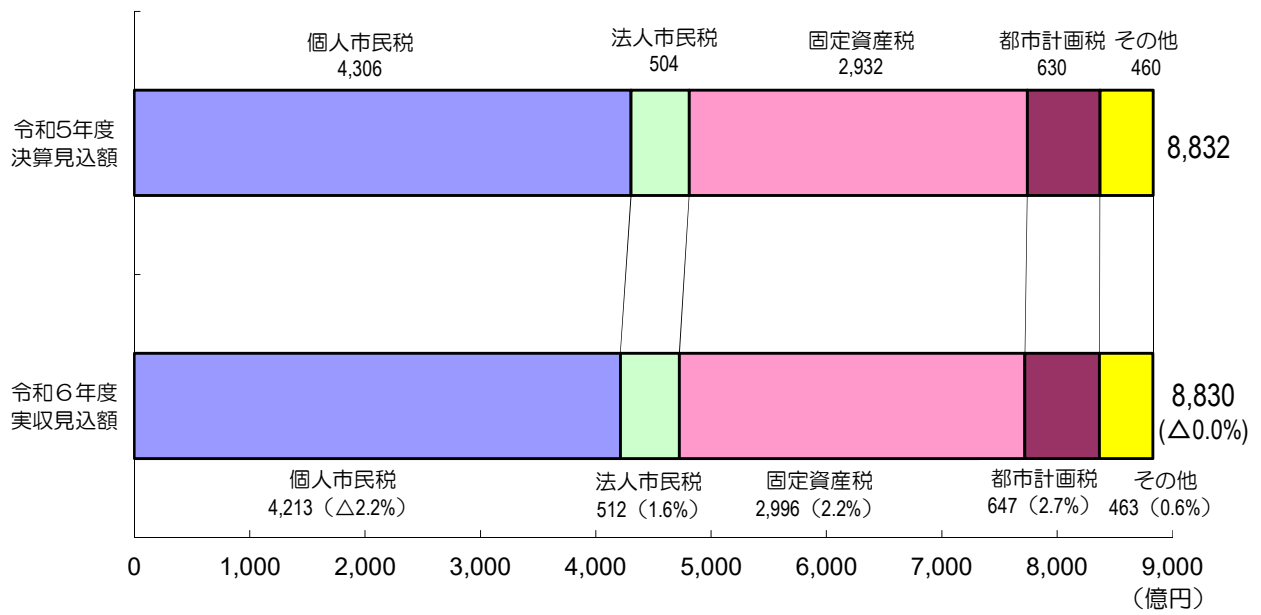
### (4) 一般会計当初予算の使いみち



・( )内は構成比  
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

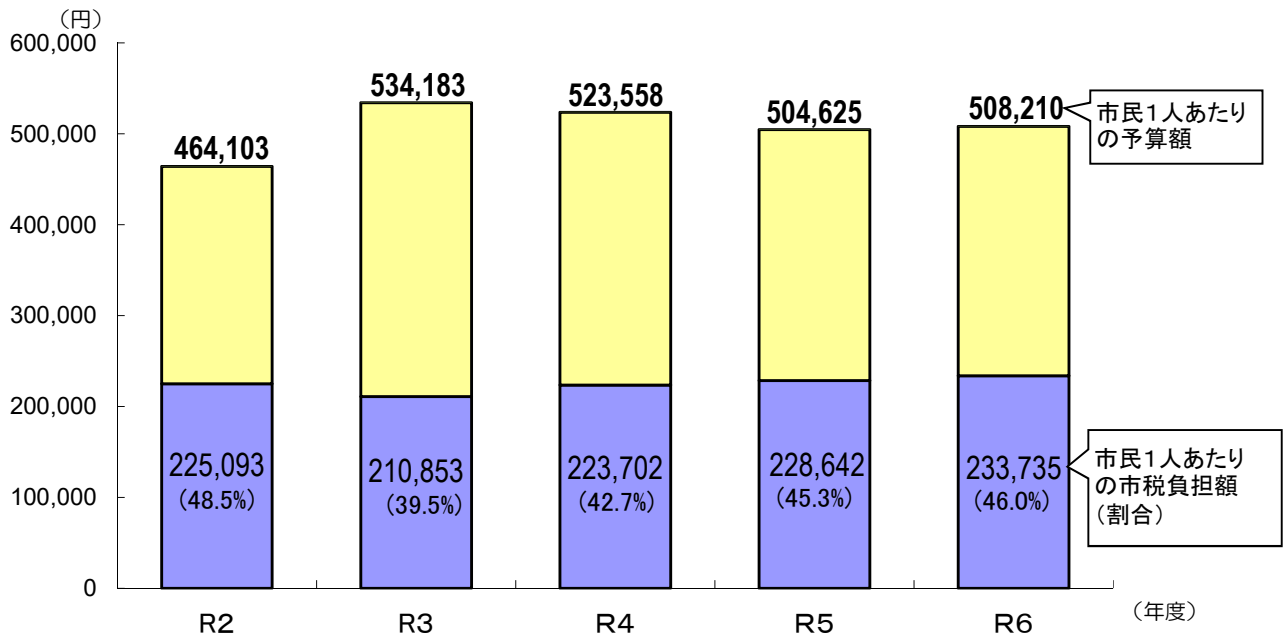
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 2 市民1人あたりの予算は、令和6年1月1日現在人口3,769,220人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



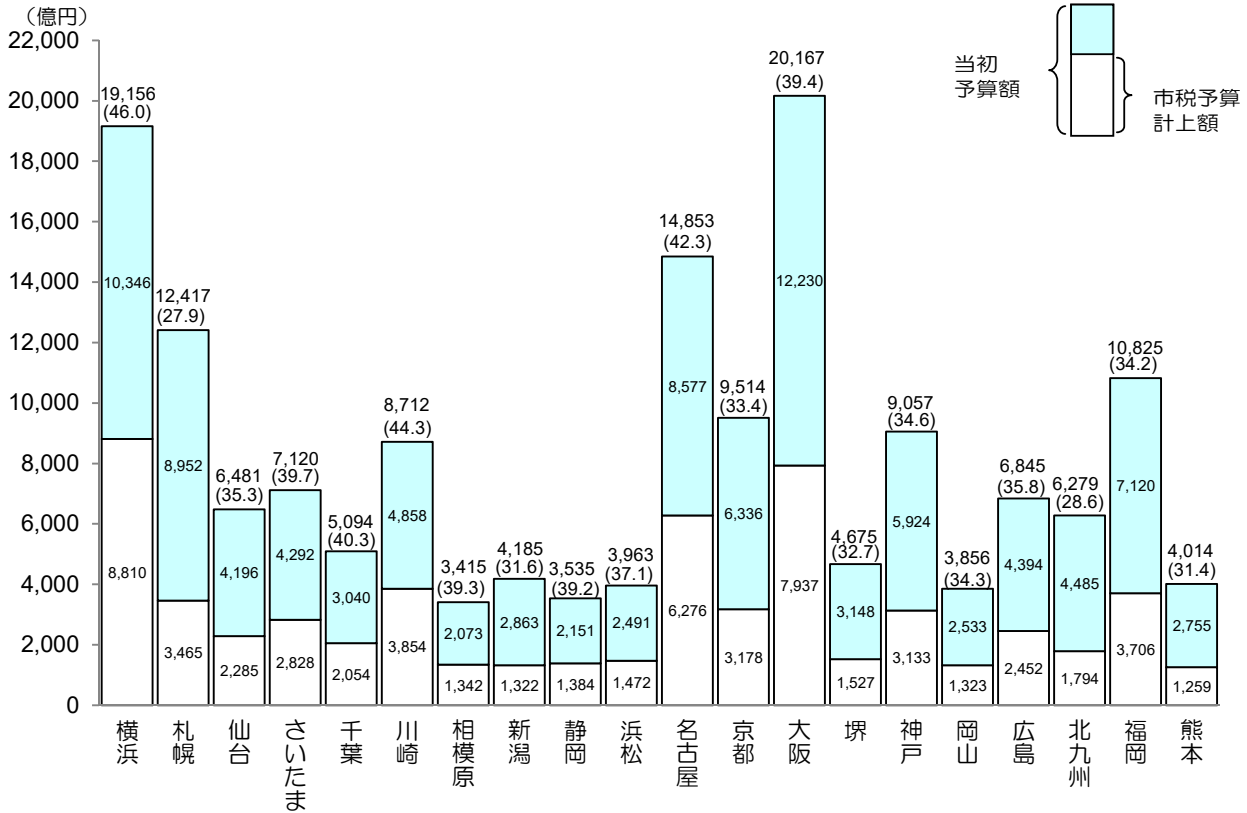
- (注) 1 令和5年度決算見込額は、令和6年度当初予算発表時の見込額です。  
 2 令和6年度は固定資産税実収見込額2,996億円のうち、予算計上額は2,976億円で、20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しています。  
 3 ( ) 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



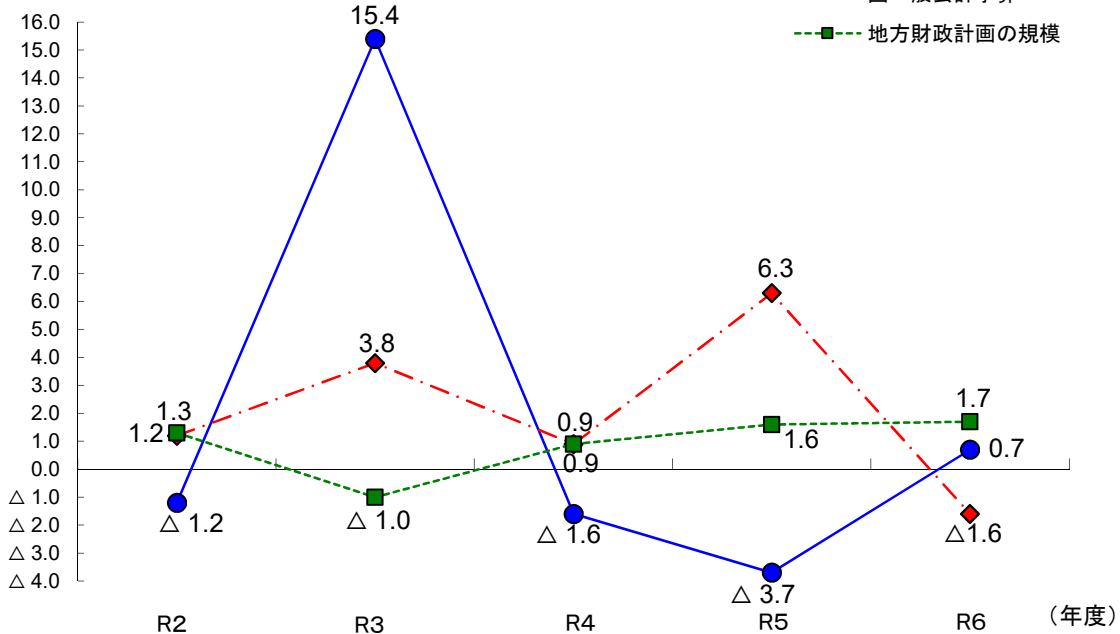
- (注) 各年の1月1日現在（令和3年度は令和2年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



- (注) 1 ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。  
 2 京都市の当初予算は、義務的事業や継続事業等を中心とした骨格予算となっています。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較 (%)



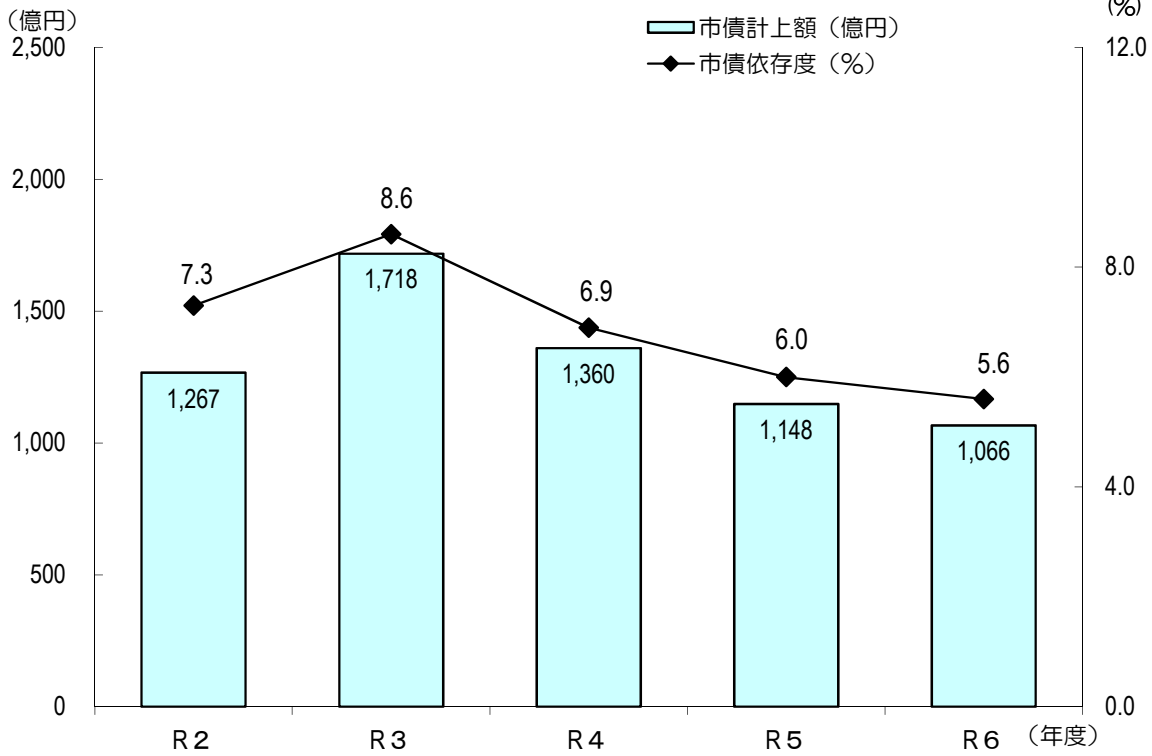
<地方財政計画>

地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

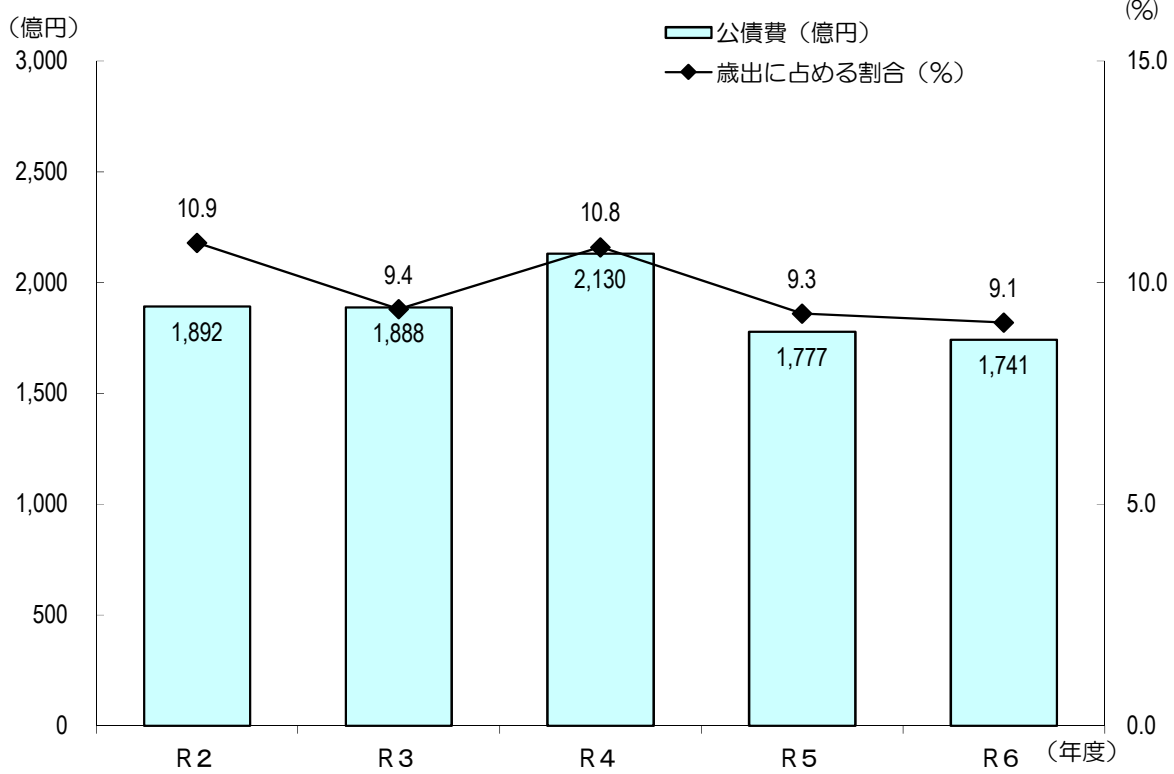
地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。



(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

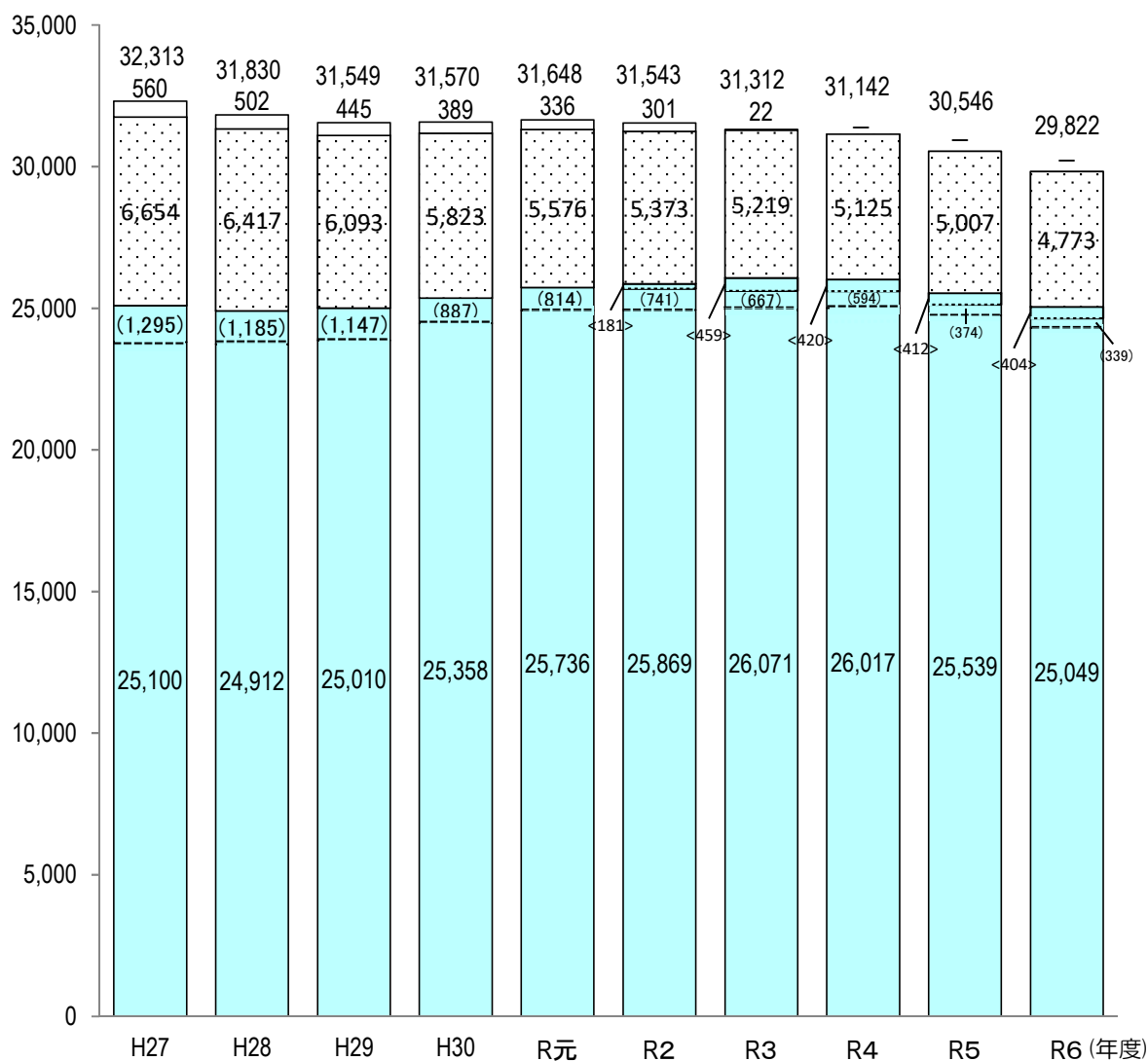


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

( ) は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

< > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和4年度までは、決算数値です。令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額に令和5年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲内で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が181億円、令和3年度分が279億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和6年度予算案：455億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

45,490

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診事業 等	128,097	92,996
子育て	施設型給付費、児童手当支給事業 等	332,047	128,397
介護	介護保険事業費会計繰出金、敬老特別乗車証交付事業 等	67,460	62,029
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業 等	122,077	52,436
生活援護	生活保護費 等	134,211	33,144
合計		783,891	369,001

## (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	307,983	323,020	△ 15,037	△ 4.7%
介護保険事業費	341,805	328,743	13,061	4.0%
後期高齢者医療事業費	101,736	91,751	9,984	10.9%
港湾整備事業費	32,648	29,553	3,095	10.5%
中央卸売市場費	4,125	5,807	△ 1,683	△ 29.0%
中央と畜場費	4,248	3,746	503	13.4%
母子父子寡婦福祉資金	263	521	△ 259	△ 49.6%
勤労者福祉共済事業費	542	558	△ 16	△ 2.9%
公害被害者救済事業費	33	35	△ 2	△ 4.7%
市街地開発事業費	33,075	17,750	15,324	86.3%
自動車駐車場事業費	259	351	△ 91	△ 26.0%
新墓園事業費	2,279	1,425	854	59.9%
風力発電事業費	95	99	△ 4	△ 4.4%
みどり保全創造事業費	10,859	12,574	△ 1,714	△ 13.6%
公共事業用地費	3,908	6,261	△ 2,353	△ 37.6%
市 債 金	464,054	484,576	△ 20,522	△ 4.2%
特別会計総計	1,307,912	1,306,772	1,140	0.1%

## (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	262,980	248,390	14,591	5.9%
埋立事業	16,111	27,594	△ 11,484	△ 41.6%
水道事業	146,707	136,106	10,601	7.8%
工業用水道事業	6,203	6,341	△ 138	△ 2.2%
自動車事業	26,952	24,505	2,447	10.0%
高速鉄道事業	95,809	97,614	△ 1,804	△ 1.8%
病院事業	56,280	51,301	4,979	9.7%
公営企業会計総計	611,042	591,851	19,191	3.2%

## 2 令和5年度下半期の予算執行状況

令和5年度下半期の一般会計の補正額は、745億1,828万円の増額となりました。

令和5年度12月補正では、国経済対策の閣議決定（令和5年11月）を踏まえて住民税非課税世帯への給付金を追加するとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰対策、公共工事の平準化に向けた取組のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施しました。

令和5年度2月補正では、国補正等に連動した対策の実施や、電力・ガス・食料品等価格高騰対策のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行いました。

最終現計予算は、2兆68億2,934万円となりました。前年度からの繰越事業費363億8,202万円を加えた予算現額は2兆432億1,136万円です。

令和6年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆8,163億892万円、支出済額は、1兆7,061億305万円です。

特別会計の下半期補正額は、81億5,455万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、9億4,285万円の減額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 令和5年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額	前年度からの繰越事業費	最終予算現額
一般会計	1,902,222,467	30,088,597	35,118,376	39,399,901	2,006,829,341	36,382,020	2,043,211,361
特別会計	1,306,771,918	41,000	17,000	8,137,551	1,314,967,469	16,465,879	1,331,433,348
公営企業会計	591,851,030	—	—	△ 942,847	590,908,183	42,753,435	633,661,618
総 計	3,800,845,415	30,129,597	35,135,376	46,594,605	3,912,704,993	95,601,334	4,008,306,327

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	368,008,757	34,487	24,230	2,198,724	370,266,198
扶 助 費	574,492,522	14,614,151	23,170,000	33,160,205	645,436,878
行 政 運 営 費	374,878,714	13,277,983	5,800,618	△14,221,650	379,735,665
市 単 独 事 業 費	135,658,250	65,049	4,956,445	△522,411	140,157,333
国 庫 補 助 事 業 費	62,872,055	2,055,927	1,150,083	△147,850	65,930,215
公 債 費	177,734,726	—	—	1,597,310	179,332,036
繰 出 金	208,577,443	41,000	17,000	17,335,573	225,971,016
計	1,902,222,467	30,088,597	35,118,376	39,399,901	2,006,829,341
財 源					
{ 特定財源	687,897,704	10,137,858	400,363	△21,474,308	676,961,617
{ 市 債	102,803,000	473,000	2,744,000	△706,000	105,314,000
{ 一般財源	1,111,521,763	19,477,739	31,974,013	61,580,209	1,224,553,724

(注) 1 市債には、臨時財政対策債を含みます。

2 一般財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含みます。

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	323,020,354	—	—	2,905,435	325,925,789
介 護 保 険 事 業 費	328,743,275	—	—	7,955,993	336,699,268
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	91,751,276	—	—	112,989	91,864,265
港 湾 整 備 事 業 費	29,553,107	—	—	△4,218,482	25,334,625
中 央 卸 売 市 場 費	5,807,425	41,000	17,000	4,833	5,870,258
中 央 と 畜 場 費	3,745,540	—	—	2,842	3,748,382
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	521,341	—	—	—	521,341
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	558,030	—	—	164	558,194
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	35,151	—	—	278	35,429
市 街 地 開 発 事 業 費	17,750,172	—	—	10,415	17,760,587
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	350,799	—	—	—	350,799
新 墓 園 事 業 費	1,425,432	—	—	△5,191	1,420,241
風 力 発 電 事 業 費	99,446	—	—	—	99,446
み どり 保 全 創 造 事 業 費	12,573,691	—	—	130	12,573,821
公 共 事 業 用 地 費	6,261,252	—	—	△429,233	5,832,019
市 債 金	484,575,627	—	—	1,797,378	486,373,005
計	1,306,771,918	41,000	17,000	8,137,551	1,314,967,469

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

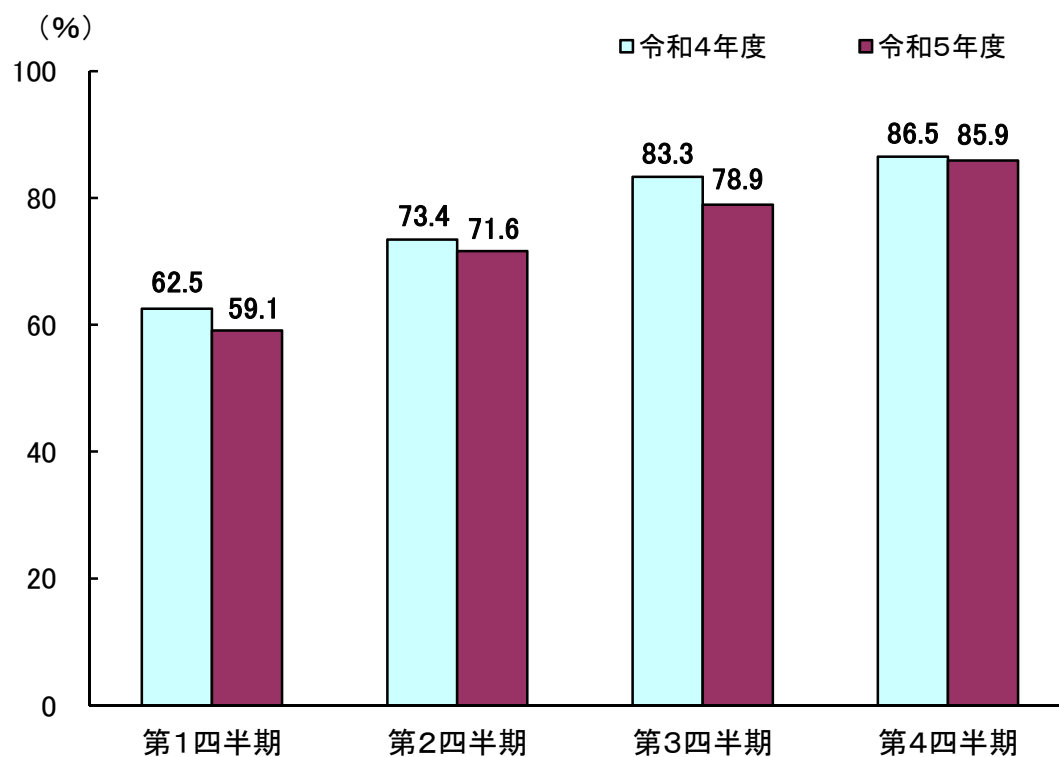
区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	248,389,674	—	—	47,241	248,436,915
埋立事業	27,594,328	—	—	2,344	27,596,672
水道事業	136,105,733	—	—	—	136,105,733
工業用水道事業	6,341,256	—	—	—	6,341,256
自動車事業	24,505,411	—	—	456,233	24,961,644
高速鉄道事業	97,613,565	—	—	△2,065,665	95,547,900
病院事業	51,301,063	—	—	617,000	51,918,063
計	591,851,030	—	—	△942,847	590,908,183

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和6年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	2,043,211,361	1,816,308,924	88.9%	1,706,103,053	83.5%
特別会計	1,331,433,348	1,204,915,178	90.5%	1,224,234,809	91.9%
国民健康保険事業費	325,925,789	295,347,477	90.6%	301,232,972	92.4%
介護保険事業費	336,699,268	289,395,426	86.0%	301,270,481	89.5%
後期高齢者医療事業費	91,864,265	88,823,941	96.7%	87,503,521	95.3%
港湾整備事業費	36,484,880	28,649,825	78.5%	26,805,617	73.5%
中央卸売市場費	5,870,258	3,006,240	51.2%	3,817,064	65.0%
中央と畜場費	3,748,382	709,207	18.9%	2,979,898	79.5%
母子父子寡婦福祉資金	521,341	741,748	142.3%	325,881	62.5%
勤労者福祉共済事業費	558,194	592,444	106.1%	427,600	76.6%
公害被害者救済事業費	35,429	25,413	71.7%	23,769	67.1%
市街地開発事業費	21,777,089	3,743,554	17.2%	10,184,067	46.8%
自動車駐車場事業費	382,083	374,745	98.1%	230,233	60.3%
新墓園事業費	1,542,846	802,758	52.0%	334,764	21.7%
風力発電事業費	99,446	161,487	162.4%	28,328	28.5%
みどり保全創造事業費	13,719,053	5,452,651	39.7%	6,387,669	46.6%
公共事業用地費	5,832,019	2,146,675	36.8%	3,871,541	66.4%
市債金	486,373,005	484,941,586	99.7%	478,811,404	98.4%
計	3,374,644,710	3,021,224,102	89.5%	2,930,337,861	86.8%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。



## (7) 公営企業の業務状況

### 令和6年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和6年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に基づき、計画に掲げた施策の計画期間中間振り返りを行った上で、着実に推進していきます。具体的には、浸水対策、地震対策、施設の老朽化対策を計画的に行っていくとともに、高度処理等による更なる水質改善、下水道資源・エネルギーの有効利用、下水道施設の脱炭素化も進めていきます。また、下水道による国際貢献、下水道 DX、技術開発、市民に分かりやすい広報活動を推進していきます。

**埋立事業**については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らし、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

**水道事業**については、新たな中期経営計画のもと、工事費が高騰する中でも、ダウンサイジングなどコストの削減や財源確保に努め、西谷浄水場の再整備をはじめ送配水管の更新・耐震化や施設の維持管理・保全の強化を着実に進めます。

**工業用水道事業**については、将来にわたってユーザー企業の皆様に安定給水できるよう、施設の更新や取水系統の統合に向けた新たな施設の整備を進めるとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、人口減少や超高齢社会の到来、原材料費や労務費等の高騰による輸送コストの上昇に加え、人財の確保がこれまで以上に困難となっており、事業環境は極めて厳しく急激に変化しています。このような状況のもと、新たに策定した「市営交通中期経営計画 2023-2026」に基づき、安全の確保を最優先として、市民のみなさまに信頼される交通機関を目指します。

**病院事業**については、医療の安全性を徹底するために、医療安全管理体制を引き続き強化していきます。また、「横浜市立病院中期経営プラン 2023-2027」に基づき、救急・災害時医療や周産期・小児医療・感染症対策などの政策的医療の提供を充実させます。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた支援を進め、地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。

## 令和5年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和5年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に掲げた施策に取り組みました。具体的には、災害に強いまちづくりとして、下水道施設の耐震化や雨水幹線等を整備し、良好な環境の実現として、東京湾流域の水再生センターにおける高度処理及び下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。また、市民生活を支える下水道の管理として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、下水道の脱炭素化として、設備機器の高効率化による温室効果ガス排出量削減の取組を着実に進めました。

**埋立事業**については、南本牧埋立事業において基盤整備事業を行うとともに、みなとみらい21地区において62街区の土地売買契約を締結しました。

**水道事業**については、中期経営計画(令和6年度～9年度)を策定したほか、小雀浄水場の廃止を含む本市の水道システムの将来の方向性をまとめました。また、西谷浄水場の再整備と送配水管の更新・耐震化について着実に進捗を図りました。

**工業用水道事業**については、施設の更新・耐震化を実施したほか、上水道から応援給水を受ける施設の整備を進め、災害対応力の強化を図りました。

**自動車事業**については、都心臨海部の回遊性向上のため、連節バス「ベイサイドブルー」の停留所新設や、客船のシャトルバスなど、観光・貸切バス事業を推進したほか、凍結していたバス車両の購入を再開し、環境性能に優れた新型ハイブリッドバスによる運行を拡大しました。

**高速鉄道事業**については、上大岡駅のリニューアル工事が完了し、新たなエレベーターの供用を開始したほか、車両とホームの段差・隙間の縮小やトイレのバリアフリー化などにも取り組みました。また、4年度から取り組んできた、ブルーライン 4000 形車両全8編成の導入が完了しました。

**病院事業**については、市民病院では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も引き続き感染症医療やがん医療、心血管疾患医療などの高度急性期医療を両立しました。また、旧市民病院の解体工事を行っています。脳卒中・神経脊椎センターでは、脳血管疾患、神経疾患、運動器疾患及びリハビリテーションの専門医療を引き続き提供しました。みなと赤十字病院では、救急医療やアレルギー疾患医療、災害時医療等の政策的医療を提供しました。

## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額①	令和5年度決算見込			執行率 (②/①)	令和6年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	130,467,859	60,856,188	68,969,901	129,826,089	99.5%	128,633,565
収益の支出	126,526,339	13,568,516	105,799,919	119,368,435	94.3%	125,529,594
差 引	3,941,520	—	—	10,457,654	—	3,103,971
資本の収入	80,425,069	5,943,894	60,204,191	66,148,085	82.2%	76,585,436
資本の支出	146,757,776	34,351,263	83,668,883	118,020,146	80.4%	137,450,595
差 引	△ 66,332,707	—	—	△ 51,872,061	—	△ 60,865,159
埋立事業会計						
収益の収入	12,749,386	92,355	13,789,570	13,881,925	108.9%	74,583
収益の支出	10,459,879	272,818	10,499,371	10,772,189	103.0%	809,227
差 引	2,289,507	—	—	3,109,736	—	△ 734,644
資本の収入	5,845,264	149,479	5,694,839	5,844,318	100.0%	5,844,000
資本の支出	17,899,840	279,627	16,509,246	16,788,873	93.8%	15,301,503
差 引	△ 12,054,576	—	—	△ 10,944,555	—	△ 9,457,503
水道事業会計						
収益の収入	93,853,824	44,777,558	48,378,056	93,155,614	99.3%	93,095,840
収益の支出	84,860,634	18,992,271	62,527,145	81,519,416	96.1%	83,978,494
差 引	8,993,190	—	—	11,636,198	—	9,117,346
資本の収入	25,765,601	71,864	22,401,008	22,472,872	87.2%	30,982,597
資本の支出	63,771,385	9,826,769	43,311,209	53,137,978	83.3%	62,728,296
差 引	△ 38,005,784	—	—	△ 30,665,106	—	△ 31,745,699
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,118,832	1,179,100	1,860,983	3,040,083	97.5%	3,101,641
収益の支出	2,635,379	656,453	1,520,189	2,176,642	82.6%	2,668,061
差 引	483,453	—	—	863,441	—	433,580
資本の収入	1,573,900	—	562,000	562,000	35.7%	1,724,700
資本の支出	5,149,876	1,249,745	1,447,813	2,697,558	52.4%	3,535,095
差 引	△ 3,575,976	—	—	△ 2,135,558	—	△ 1,810,395
自動車事業会計						
収益の収入	21,103,994	10,858,455	10,031,027	20,889,482	99.0%	20,993,434
収益の支出	22,085,134	9,805,170	11,603,487	21,408,657	96.9%	23,106,461
差 引	△ 981,140	—	—	△ 519,175	—	△ 2,113,027
資本の収入	2,166,355	12,500	1,955,769	1,968,269	90.9%	3,180,622
資本の支出	3,209,524	703,426	2,133,648	2,837,074	88.4%	3,845,521
差 引	△ 1,043,169	—	—	△ 868,805	—	△ 664,899

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額①	令和5年度決算見込			執行率 (②/①)	令和6年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	49,336,055	26,017,064	24,037,578	50,054,642	101.5%	49,552,775
収益の支出	47,423,778	20,336,850	24,305,286	44,642,136	94.1%	47,364,204
差 引	1,912,277	—	—	5,412,506	—	2,188,571
資本的收入	25,791,971	1,424,221	21,158,875	22,583,096	87.6%	31,125,122
資本の支出	50,964,011	15,268,134	31,370,465	46,638,599	91.5%	48,444,953
差 引	△ 25,172,040	—	—	△ 24,055,503	—	△ 17,319,831
病院事業会計						
収益的收入	43,844,393	21,334,985	21,477,152	42,812,137	97.6%	45,302,263
収益の支出	44,997,348	20,894,871	22,756,539	43,651,410	97.0%	47,781,913
差 引	△ 1,152,955	—	—	△ 839,273	—	△ 2,479,650
資本的收入	4,730,371	1,851,015	2,368,565	4,219,580	89.2%	6,109,624
資本の支出	6,920,715	3,065,283	3,182,633	6,247,916	90.3%	8,498,380
差 引	△ 2,190,344	—	—	△ 2,028,335	—	△ 2,388,756

(注) 令和5年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和5年度業務の	令和5年度実績見込			実績率 (②/①)	令和6年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
下水道事業会計						
下水処理量	543,496,000m <sup>3</sup>	261,643,000m <sup>3</sup>	246,853,000m <sup>3</sup>	508,496,000m <sup>3</sup>	93.6%	541,453,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	256,749,780m <sup>3</sup>	132,195,398m <sup>3</sup>	104,672,002m <sup>3</sup>	236,867,400m <sup>3</sup>	92.3%	256,749,780m <sup>3</sup>
埋立事業会計						
埋立土量	—	—	—	—	—	—
水道事業会計						
給水戸数	1,970,367戸	1,942,021戸	1,952,862戸	1,952,862戸	—	1,979,975戸
給水量	407,808,000m <sup>3</sup>	200,791,000m <sup>3</sup>	202,840,300m <sup>3</sup>	403,631,300m <sup>3</sup>	99.0%	402,976,000m <sup>3</sup>
有収水量	380,892,000m <sup>3</sup>	186,479,743m <sup>3</sup>	186,487,589m <sup>3</sup>	372,967,332m <sup>3</sup>	97.9%	376,219,000m <sup>3</sup>
配水管布設延長	105,098m	46,194m	60,850m	107,044m	101.9%	98,094m
工業用水道事業会計						
給水工場数	67工場	67工場	67工場	67工場	—	66工場
契約水量	93,220,200m <sup>3</sup>	46,610,100m <sup>3</sup>	46,610,100m <sup>3</sup>	93,220,200m <sup>3</sup>	100.0%	92,746,500m <sup>3</sup>
使用水量	37,002,600m <sup>3</sup>	18,744,848m <sup>3</sup>	14,447,739m <sup>3</sup>	33,192,587m <sup>3</sup>	89.7%	35,697,000m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	790両	790両	790両	790両	—	785両
貸 切	30両	30両	30両	30両	—	30両
運転キロ数						
乗 合	26,562,000km	14,922,400km	10,534,107km	25,456,507km	95.8%	25,484,000km
貸 切	760,000km	268,752km	268,948km	537,700km	70.8%	597,000km
乗車人員						
乗 合	112,035,000人	57,753,968人	53,692,901人	111,446,869人	99.5%	110,539,000人
貸 切	1,859,000人	690,121人	719,341人	1,409,462人	75.8%	1,873,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	306,100人	315,595人	293,404人	304,500人	99.5%	302,800人
貸 切	5,100人	3,771人	3,931人	3,851人	75.5%	5,100人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	302両	292両	302両	302両	—	310両
運転キロ数	36,384,000km	17,724,779km	17,818,823km	35,543,602km	97.7%	37,089,000km
乗車人員	215,581,400人	111,990,035人	110,355,717人	222,345,752人	103.1%	229,727,300人
1日あたり乗車人員	589,000人	611,967人	603,037人	607,502人	103.1%	629,300人

区 分	令和5年度業務の	令和5年度実績見込			実績率	令和6年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②	(②/①)	
病院事業会計						
市民病院	560,258人	278,482人	276,484人	554,966人	99.1%	560,842人
入院患者	220,058人	107,714人	108,627人	216,341人	98.3%	220,642人
外来患者	340,200人	170,768人	167,857人	338,625人	99.5%	340,200人
脳卒中・神経脊椎センター	137,138人	65,298人	66,835人	132,133人	96.4%	138,766人
入院患者	94,308人	45,201人	46,423人	91,624人	97.2%	98,185人
外来患者	42,830人	20,097人	20,412人	40,509人	94.6%	40,581人
みなと赤十字病院	459,050人	225,855人	237,385人	463,240人	100.9%	463,926人
入院患者	174,050人	88,570人	93,955人	182,525人	104.9%	184,108人
外来患者	285,000人	137,285人	143,430人	280,715人	98.5%	279,818人
介護老人保健施設	36,130人	18,075人	17,622人	35,697人	98.8%	35,999人
入所者	27,450人	13,748人	13,313人	27,061人	98.6%	27,375人
通所者	8,680人	4,327人	4,309人	8,636人	99.5%	8,624人

- (注) 1 令和5年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。  
2 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和6年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて3兆9,111億3,588万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和6年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,956,322.02㎡	41,275,980.12㎡	3,680,341.90㎡	
		建 物	9,288,891.46㎡	8,484,520.65㎡	804,370.81㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	— —	1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
		地 上 権	153,763.48㎡	153,611.96㎡	151.52㎡	
	地 役 権	2,423.51㎡	2,423.51㎡	—		
	知 的 財 産 権	88 件	19 件	69 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,796,689千円			株券等	
	出資による権利	113,036,461千円				
物 品	8,476 点 39,873,779 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	99,752,056 千円					
基 金	289,357,039 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和6年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,472,015,034	63.2	347,945,956	2,124,069,078
特別会計	195,994,452	5.0	40,798,001	155,196,451
港湾整備事業費	89,707,130	2.3	30,271,346	59,435,784
中央卸売市場費	8,539,834	0.2	1,827,822	6,712,012
中央と畜場費	4,029,581	0.1	1,580,931	2,448,650
母子父子寡婦福祉資金	1,971,347	0.1	1,971,347	—
市街地開発事業費	40,642,846	1.0	2,221,254	38,421,592
自動車駐車場事業費	520,429	0.0	2,429	518,000
新墓園事業費	2,842,000	0.1	—	2,842,000
みどり保全創造事業費	43,849,413	1.1	—	43,849,413
公共事業用地費	3,891,872	0.1	2,922,872	969,000
公営企業会計	1,243,126,392	31.8	468,222,830	774,903,562
下水道事業	599,184,313	15.3	95,687,904	503,496,409
埋立事業	98,607,000	2.5	—	98,607,000
水道事業	165,645,933	4.2	131,235,660	34,410,273
工業用水道事業	3,773,464	0.1	3,540,729	232,735
自動車事業	3,337,400	0.1	—	3,337,400
高速鉄道事業	306,877,145	7.9	178,873,145	128,004,000
病院事業	65,701,137	1.7	58,885,392	6,815,745
合計	3,911,135,878	100.0	856,966,787	3,054,169,091

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。



### (3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和5年10月1日～令和6年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	—
合 計	288,000,000	—

#### <一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。  
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 令和6年度会計別当初予算……………	26
2 令和6年度一般会計歳入歳出当初予算……………	27
3 令和6年度一般会計当初予算経費別総括表……………	29
4 当初予算額等の推移……………	30
5 令和5年度一般会計歳入予算執行状況……………	32
6 令和5年度一般会計歳出予算執行状況……………	33
7 令和5年度市税の収入状況……………	34

# 1 令和6年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,915,553,874	1,902,222,467	13,331,407	0.7
特 別 会 計	1,307,911,855	1,306,771,918	1,139,937	0.1
国民健康保険事業費	307,982,954	323,020,354	△ 15,037,400	△ 4.7
介護保険事業費	341,804,659	328,743,275	13,061,384	4.0
後期高齢者医療事業費	101,735,632	91,751,276	9,984,356	10.9
港湾整備事業費	32,648,489	29,553,107	3,095,382	10.5
中央卸売市場費	4,124,539	5,807,425	△ 1,682,886	△ 29.0
中央と畜場費	4,248,146	3,745,540	502,606	13.4
母子父子寡婦福祉資金	262,575	521,341	△ 258,766	△ 49.6
勤労者福祉共済事業費	542,072	558,030	△ 15,958	△ 2.9
公害被害者救済事業費	33,483	35,151	△ 1,668	△ 4.7
市街地開発事業費	33,074,617	17,750,172	15,324,445	86.3
自動車駐車場事業費	259,428	350,799	△ 91,371	△ 26.0
新墓園事業費	2,279,038	1,425,432	853,606	59.9
風力発電事業費	95,096	99,446	△ 4,350	△ 4.4
みどり保全創造事業費	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	△ 13.6
公共事業用地費	3,907,864	6,261,252	△ 2,353,388	△ 37.6
市 債 金	464,053,853	484,575,627	△ 20,521,774	△ 4.2
公 営 企 業 会 計	611,042,297	591,851,030	19,191,267	3.2
下 水 道 事 業	262,980,189	248,389,674	14,590,515	5.9
埋 立 事 業	16,110,730	27,594,328	△ 11,483,598	△ 41.6
水 道 事 業	146,706,790	136,105,733	10,601,057	7.8
工 業 用 水 道 事 業	6,203,156	6,341,256	△ 138,100	△ 2.2
自 動 車 事 業	26,951,982	24,505,411	2,446,571	10.0
高 速 鉄 道 事 業	95,809,157	97,613,565	△ 1,804,408	△ 1.8
病 院 事 業	56,280,293	51,301,063	4,979,230	9.7
全 会 計 総 計	3,834,508,026	3,800,845,415	33,662,611	0.9
全 会 計 純 計	3,154,493,869	3,105,016,226	49,477,643	1.6

## 2 令和6年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	880,997,000	46.0	861,889,000	45.3	19,108,000	2.2
地方譲与税	8,695,000	0.5	8,658,000	0.5	37,000	0.4
利子割交付金	220,000	0.0	346,000	0.0	△126,000	△36.4
配当割交付金	5,382,000	0.3	6,006,000	0.3	△624,000	△10.4
株式等譲渡所得割交付金	4,544,000	0.2	4,214,000	0.2	330,000	7.8
分離課税所得割交付金	1,036,000	0.1	1,036,000	0.1	—	0.0
法人事業税金交付	10,076,000	0.5	9,539,000	0.5	537,000	5.6
地方消費税交付	83,398,000	4.4	91,106,000	4.8	△7,708,000	△8.5
ゴルフ場利用税金交付	146,000	0.0	151,000	0.0	△5,000	△3.3
環境性能割交付	2,699,000	0.1	2,416,000	0.1	283,000	11.7
軽油引取税金交付	12,144,000	0.6	12,034,000	0.6	110,000	0.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地方特例交付金	27,254,000	1.4	5,245,000	0.3	22,009,000	419.6
地方交付税	27,000,000	1.4	33,000,000	1.7	△6,000,000	△18.2
交通安全対策特別交付金	743,000	0.0	837,000	0.0	△94,000	△11.2
分担金及び金	28,841,114	1.5	29,851,338	1.6	△1,010,224	△3.4
使用料及び手数料	49,466,208	2.6	49,082,427	2.6	383,781	0.8
国庫支出金	383,971,325	20.0	401,842,875	21.1	△17,871,550	△4.4
県支出金	106,151,706	5.6	110,632,496	5.8	△4,480,790	△4.1
財産収入	13,074,407	0.7	12,305,695	0.7	768,712	6.2
寄附金	5,422,823	0.3	8,995,492	0.5	△3,572,669	△39.7
繰入金	51,449,310	2.7	37,012,344	2.0	14,436,966	39.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	105,765,980	5.5	100,719,799	5.3	5,046,181	5.0
市債	106,577,000	5.6	114,803,000	6.0	△8,226,000	△7.2
歳入合計	1,915,553,874	100.0	1,902,222,467	100.0	13,331,407	0.7

(単位：千円、%)

歳出科目	令和6年度		令和5年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,176,115	0.2	3,070,780	0.2	105,335	3.4
総務費	97,131,197	5.1	92,599,045	4.9	4,532,152	4.9
市民費	44,328,630	2.3	45,003,224	2.4	△ 674,594	△ 1.5
にぎわいスポーツ文化費	21,878,260	1.1	23,015,921	1.2	△ 1,137,661	△ 4.9
経済費	82,449,344	4.3	80,626,615	4.2	1,822,729	2.3
子ども青少年費	369,520,043	19.3	343,501,408	18.1	26,018,635	7.6
健康福祉費	362,077,981	18.9	358,330,786	18.8	3,747,195	1.0
医療費	26,655,184	1.4	56,387,322	3.0	△ 29,732,138	△ 52.7
みどり環境費	33,600,413	1.7	32,532,893	1.7	1,067,520	3.3
資源循環費	48,169,328	2.5	42,071,190	2.2	6,098,138	14.5
建築費	28,891,741	1.5	27,532,802	1.4	1,358,939	4.9
都市整備費	10,842,321	0.6	16,742,833	0.9	△ 5,900,512	△ 35.2
道路費	66,253,843	3.5	67,873,837	3.6	△ 1,619,994	△ 2.4
河川費	4,438,132	0.2	4,500,769	0.2	△ 62,637	△ 1.4
港湾費	17,260,927	0.9	10,937,369	0.6	6,323,558	57.8
消防費	43,766,511	2.3	51,572,770	2.7	△ 7,806,259	△ 15.1
教育費	286,032,208	14.9	272,912,758	14.3	13,119,450	4.8
公債費	174,111,326	9.1	177,734,726	9.3	△ 3,623,400	△ 2.0
諸支出金	193,970,370	10.1	194,275,419	10.2	△ 305,049	△ 0.2
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,915,553,874	100.0	1,902,222,467	100.0	13,331,407	0.7

### 3 令和6年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		令和6年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,915,553,874	1,902,222,467	13,331,407	0.7	100.0
人 件 費	387,505,780	368,008,757	19,497,023	5.3	20.2
扶 助 費	599,755,948	574,492,522	25,263,426	4.4	31.3
行 政 運 営 費	355,332,604	374,878,714	△19,546,110	△ 5.2	18.5
行政推進経費	297,864,796	320,453,157	△22,588,361	△ 7.0	15.5
行政基盤経費	57,467,808	54,425,557	3,042,251	5.6	3.0
施 設 等 整 備 費	198,466,174	198,530,305	△ 64,131	△ 0.0	10.4
市単独事業費	130,409,691	135,658,250	△5,248,559	△ 3.9	6.8
国庫補助事業費	68,056,483	62,872,055	5,184,428	8.2	3.6
公 債 費	174,111,326	177,734,726	△3,623,400	△ 2.0	9.1
繰 出 金	200,382,042	208,577,443	△8,195,401	△ 3.9	10.5
財 源	(100.0) 1,915,553,874	(100.0) 1,902,222,467	13,331,407	0.7	100.0
一 般 財 源	(58.7) 1,124,428,087	(57.8) 1,099,521,763	24,906,324	2.3	58.7
市 債	( 5.6) 106,577,000	( 6.0) 114,803,000	△8,226,000	△ 7.2	5.6
特 定 財 源	(35.7) 684,548,787	(36.2) 687,897,704	△3,348,917	△ 0.5	35.7

(注) 1 財源の上段( )は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 市債には、臨時財政対策債を含みます。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計	(△ 1.2) 1,740,016	(15.4) 2,007,261 <small>(注)1</small>	(△ 1.6) 1,974,874 <small>(注)1</small>	(△ 3.7) 1,902,222	(0.7) 1,915,554	
特別会計	(△ 4.4) 1,269,686	(2.5) 1,301,311	(△ 4.1) 1,248,394	(4.7) 1,306,772	(0.1) 1,307,912	
公営企業会計	(△ 3.1) 596,325	(△ 0.5) 593,411	(△ 1.6) 584,172	(1.3) 591,851	(3.2) 611,042	
全会計総計	(△ 2.7) 3,606,028	(8.2) 3,901,983 <small>(注)2</small>	(△ 2.4) 3,807,440 <small>(注)2</small>	(△ 0.2) 3,800,845	(0.9) 3,834,508	
全会計純計	(△ 1.2) 2,914,120	(11.4) 3,247,701 <small>(注)2</small>	(△ 2.7) 3,161,173 <small>(注)2</small>	(△ 1.8) 3,105,016	(1.6) 3,154,494	
参 考	国一般会計予算の伸び率	1.2%	3.8%	0.9%	6.3%	△1.6%
	地方財政計画の伸び率	1.3%	△1.0%	0.9%	1.6%	1.7%

(注) 1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

2 全会計総計は3,850,053百万円、伸び率△1.1%、全会計純計は3,195,771百万円、同△1.1%となっています。

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債計上額	(△ 26.3) 126,661	(35.6) 171,790	(△ 20.8) 136,000	(△ 15.6) 114,803	(△ 7.2) 106,577
市債依存度	7.3%	8.6%	6.9%	6.0%	5.6%
市債現在高	2,586,911	2,607,130	2,601,724	2,553,905	2,504,936

(注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額

2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。

3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額に令和5年度決算見込額を反映した見込額です。

4 市債計上額のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度：19,515百万円、令和3年度：50,000百万円です。

市債現在高のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度末：18,091百万円、令和3年度末：45,947百万円、令和4年度末：42,037百万円、令和5年度末：41,195百万円、令和6年度末：40,352百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	(3.1) 371,262	(0.4) 372,624	(0.4) 374,173	(△ 1.6) 368,009	(5.3) 387,506
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	21.3%	18.6%	19.0%	19.3%	20.2%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公 債 費	(2.7) 189,169	(△ 0.2) 188,832	(12.8) 213,029	(△ 16.6) 177,735	(△ 2.0) 174,111
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	10.9%	9.4%	10.8%	9.3%	9.1%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	(△ 18.9) 201,607	(12.5) 226,881 (注)	(△ 12.8) (注) 197,883	(0.3) 198,530	(△ 0.0) 198,466
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(△ 1.7) 203,733	(△ 0.1) 203,454	(0.8) 205,118	(△ 2.4) 200,098	(13.7) 227,551
合 計	(△ 11.1) 405,340	(6.2) 430,335 (注)	(△ 6.4) (注) 403,002	(△ 1.1) 398,628	(6.9) 426,017

(注) 令和3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は△1.0%となっています。合計は403,335百万円、同△0.1%となっています。



## 5 令和5年度一般会計歳入予算執行状況

(令和6年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	861,889,000	—	21,267,000	—	883,156,000	863,601,671
地 方 譲 与 税	8,658,000	—	—	—	8,658,000	8,881,894
利 子 割 交 付 金	346,000	—	△ 121,000	—	225,000	239,113
配 当 割 交 付 金	6,006,000	—	△693,000	—	5,313,000	5,919,481
株式等譲渡所得割交付金	4,214,000	—	1,126,000	—	5,340,000	6,584,579
分離課税所得割交付金	1,036,000	—	—	—	1,036,000	1,171,422
法 人 事 業 税 交 付 金	9,539,000	—	378,000	—	9,917,000	9,783,701
地 方 消 費 税 交 付 金	91,106,000	—	△3,319,000	—	87,787,000	88,356,773
ゴルフ場利用税交付金	151,000	—	△1,000	—	150,000	149,176
環 境 性 能 割 交 付 金	2,416,000	—	363,000	—	2,779,000	2,850,511
軽油引取税交付金	12,034,000	—	110,000	—	12,144,000	12,155,492
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	—	—	—	500,000	489,837
地 方 特 例 交 付 金	5,245,000	—	△303,289	—	4,941,711	4,967,360
地 方 交 付 税	33,000,000	—	8,688,292	—	41,688,292	42,333,663
交通安全対策特別交付金	837,000	—	—	—	837,000	750,439
分 担 金 及 び 負 担 金	29,851,338	—	32,866	70,000	29,954,204	25,836,513
使 用 料 及 び 手 数 料	49,082,427	—	△204,306	—	48,878,121	43,184,389
国 庫 支 出 金	401,842,875	23,719,211	47,039,098	14,493,641	487,094,825	411,294,731
県 支 出 金	110,632,496	5,756,513	△ 7,885,659	879,039	109,382,389	75,799,458
財 産 収 入	12,305,695	—	△ 66,209	—	12,239,486	12,104,559
寄 附 金	8,995,492	—	928,666	—	9,924,158	9,612,685
繰 入 金	37,012,344	—	△43,836	160,923	37,129,431	31,943,970
繰 越 金	1	139,344	7,491,706	12,156,417	19,787,468	19,787,468
諸 収 入	100,719,799	529	△2,307,052	—	98,413,276	94,464,040
市 債	114,803,000	473,000	2,038,000	8,622,000	125,936,000	44,046,000
計	1,902,222,467	30,088,597	74,518,277	36,382,020	2,043,211,361	1,816,308,924

## 6 令和5年度一般会計歳出予算執行状況

(令和6年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,070,780	—	8,188	—	3,078,968	2,915,179
総 務 費	82,677,040	—	18,470,134	—	101,147,174	70,702,893
市 民 費	49,947,900	—	1,691,539	219,314	51,858,753	41,008,601
文 化 観 光 費	18,071,245	—	92,917	—	18,164,162	14,728,739
経 済 費	80,626,615	375,000	285,358	—	81,286,973	77,857,000
こ ども 青 少 年 費	343,501,408	5,160,000	2,424,859	1,448,002	352,534,269	316,652,506
健 康 福 祉 費	414,718,108	20,154,590	35,519,319	556,151	470,948,168	418,631,732
環 境 創 造 費	38,678,727	2,081,340	1,842,452	6,417,052	49,019,571	30,799,356
資 源 循 環 費	42,071,190	80,000	193,053	347,202	42,691,445	37,456,979
建 築 費	27,532,802	△54,000	568,685	371,610	28,419,097	22,644,615
都 市 整 備 費	20,163,027	—	△ 23,850	2,809,867	22,949,044	13,776,236
道 路 費	72,730,583	1,751,000	1,260,245	15,856,126	91,597,954	54,502,047
港 湾 費	10,937,369	266,000	4,404,159	5,518,610	21,126,138	12,493,922
消 防 費	51,572,770	△135,594	421,096	128,687	51,986,959	44,073,265
教 育 費	272,912,758	369,261	5,880,985	2,474,269	281,637,273	251,477,866
公 債 費	177,734,726	—	1,597,310	—	179,332,036	179,101,346
諸 支 出 金	194,275,419	41,000	△ 118,172	268,882	194,467,129	117,280,768
予 備 費	1,000,000	—	—	△33,751	966,249	—
計	1,902,222,467	30,088,597	74,518,277	36,382,020	2,043,211,361	1,706,103,053

## 7 令和5年度市税の収入状況

(令和6年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	883,156,000	891,636,270	863,601,671	96.9%
普 通 税	801,014,000	809,135,509	782,050,236	96.7%
市 民 税	481,027,000	488,199,738	466,113,076	95.5%
固 定 資 産 税	293,170,000	294,103,802	290,965,741	98.9%
軽 自 動 車 税	3,501,000	3,588,746	3,520,730	98.1%
市 た ば こ 税	23,316,000	23,243,223	21,450,688	92.3%
目 的 税	82,142,000	82,500,761	81,551,435	98.8%
入 湯 税	63,000	75,194	68,268	90.8%
事 業 所 税	19,111,000	19,217,942	19,071,275	99.2%
都 市 計 画 税	62,968,000	63,207,624	62,411,893	98.7%